



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社Paltac

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長

(氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	821,074	△1.3	10,420	2.0	16,332	3.5	10,268	11.8
26年3月期	831,899	5.9	10,216	11.0	15,779	6.0	9,185	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	161.59	—	7.4	5.1	1.3
26年3月期	144.54	—	7.1	5.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	318,128	143,395	45.1	2,256.50
26年3月期	325,189	132,427	40.7	2,083.86

(参考) 自己資本 27年3月期 143,395百万円 26年3月期 132,427百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	23,204	365	△15,464	21,507
26年3月期	3,340	△11,686	1,191	13,402

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00	2,732	29.7	2.1
27年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00	2,859	27.8	2.1
28年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		28.9	

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	428,000	3.2	4,200	△20.1	7,000	△12.6	4,600	△7.8	72.39
通期	850,000	3.5	9,300	△10.8	15,400	△5.7	10,100	△1.6	158.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	63,553,485 株	26年3月期	63,553,485 株
27年3月期	5,758 株	26年3月期	4,408 株
27年3月期	63,548,847 株	26年3月期	63,549,560 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付書類]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 財務諸表 .....	12
(1) 貸借対照表 .....	12
(2) 損益計算書 .....	15
売上原価明細書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(重要な会計方針) .....	21
(会計方針の変更) .....	22
(表示方法の変更) .....	23
(貸借対照表関係) .....	24
(損益計算書関係) .....	24
(株主資本等変動計算書関係) .....	27
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	29
(リース取引関係) .....	29
(金融商品関係) .....	30
(有価証券関係) .....	33
(デリバティブ取引関係) .....	36
(退職給付関係) .....	37
(税効果会計関係) .....	40
(持分法損益等) .....	40
(資産除去債務関係) .....	40
(賃貸等不動産関係) .....	40
(セグメント情報等) .....	41
(関連当事者情報) .....	45
(1株当たり情報) .....	45
(重要な後発事象) .....	45
6. その他 .....	46
(1) 役員の変動 .....	46
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策効果等により、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れが国内景気を下押しする懸念などもあり、不透明な状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順等により上期は厳しい市場環境にありましたが、下期におきましては、消費税率引上げに伴う反動は徐々に収束に向かい、また一部エリアに限定されるものの訪日外国人のインバウンド消費などにより、市場環境は上期に比べ改善傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能及び効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。

当事業年度は中期経営計画の2年目にあたり、中間流通業として当社が持つ営業機能及び物流機能を最大限に発揮することに加え、小売業・メーカーとの協働による効果的な取組みに注力いたしました。商品の発注・入荷から小売業への出荷・納品に至る各工程のさらなる効率化に取組み、社内の生産性向上と各業務に携わる人材のスキルアップを図ることで、持続的な企業価値向上に努めた結果、営業利益以下の各段階利益は創業以来の過去最高を更新し、中期経営計画を1年前倒して達成いたしました。

また、当社最大規模となる「RDC関東」（埼玉県白岡市）の建設につきましては、平成27年7月の開設に向けて計画どおりに進んでおります。

併せて、社会環境の変化に対応すると共に、多様な人材確保に向け、70歳までの就労を可能とする「シルバー人材雇用制度」を業界に先駆けて導入いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高8,210億74百万円（前期比1.3%減）、営業利益104億20百万円（前期比2.0%増）、経常利益163億32百万円（前期比3.5%増）、当期純利益102億68百万円（前期比11.8%増）となりました。

当事業年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しております。（「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。）

#### 卸売事業

卸売事業は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順等により一部商材が不振であったものの、小売業・メーカーとの取組み強化によるインスタシェア拡大により、売上高の確保に注力いたしました。

これらの結果、売上高は8,080億8百万円（前期比1.4%減）、営業利益は114億24百万円（前期比1.7%増）となりました。

#### 物流受託事業

物流受託事業は、一部受託先で取扱高が増加したことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は130億65百万円（前期比3.0%増）、営業利益は13億70百万円（前期比3.5%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外景気の下振れ懸念や円安による原材料費の値上げ等により、個人消費の動向は不透明な状況が続くものと予想されますが、輸出環境の改善や各種経済政策の効果を背景とした景気回復の動きや訪日外国人増加によるインバウンド消費が期待されるなど明るい兆しも見えております。

次期においては将来の成長に向けた基盤強化のため、所要の投資を計画しております。最大市場である関東圏の出荷能力増強と生産性向上を目的とした「RDC関東」（埼玉県白岡市）の新設、並びに北東北圏における事業拡大と物流生産性向上を目的とした「RDC東北」（岩手県花巻市）の増設及び青森県内における2ヵ所のFDCの新設を予定しております。これらの投資に伴う一時的な費用の発生を見込んでおります。

以上により、通期業績見通しの売上高は8,500億円（前期比3.5%増）、営業利益は93億円（前期比10.8%減）、経常利益は154億円（前期比5.7%減）、当期純利益は101億円（前期比1.6%減）を予想しております。

なお、平成26年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の利益計画を1年前倒しで達成したことに伴い、平成28年3月期第1四半期決算の発表時期を目処に、新しい中期経営計画の公表を予定しております。

- (注) 1. RDC (Regional Distribution Center) とは大型物流センターのことをいいます。  
2. FDC (Front Distribution Center) とはRDCを支援する仕分センターのことをいいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて62億49百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が93億25百万円、商品及び製品が52億4百万円減少したことや、現金及び預金が81億5百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて8億11百万円減少いたしました。これは主に、建物が27億75百万円、機械及び装置が22億2百万円減少したことや、投資有価証券が53億5百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて70億60百万円減少し、3,181億28百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて152億21百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が74億27百万円、短期借入金が81億円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて28億6百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が39億4百万円減少したことや、繰延税金負債が12億94百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて180億28百万円減少し、1,747億33百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて109億67百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が82億70百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は1,433億95百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末より81億5百万円増加し、215億7百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は232億4百万円(前期比198億63百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益160億3百万円、減価償却費48億61百万円、売上債権の減少額71億91百万円、たな卸資産の減少額52億4百万円、仕入債務の減少額84億27百万円、法人税等の支払額52億29百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億65百万円(前期は116億86百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入27億40百万円、投資有価証券の取得による支出19億89百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は154億64百万円(前期は11億91百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減少81億円、長期借入金の返済による支出54億76百万円、配当金の支払額27億98百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	35.6	38.0	41.5	40.7	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	22.6	25.5	23.0	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	6.5	3.1	12.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	17.7	36.5	12.8	109.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋長期預り金（無利息分除く）。リース債務を除く。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分と企業の持続的成長を経営の最重要課題と認識しております。利益配分につきましては、財務基盤の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。当面は、配当性向25%以上を目処とし、中長期的には業績拡大に応じた増配に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、3期連続して営業利益以下の各段階利益において創業以来の過去最高を更新いたしましたので、1株当たり期末配当金を、直近の配当予想（平成26年5月9日）に比べ1円増配し、23円といたしました。これにより、既に実施済みの中間配当金1株当たり22円と合わせた年間配当金も1円増配となり45円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金23円と期末配当金23円を合わせ、年間配当金46円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## (競合による投資コストの増加と価格競争リスク)

他事業者との競合規模や当社の事業領域が拡大しており、これらに対応すべく物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う設備投資が必要となる可能性があります。この場合、減価償却費の増加や設備の運営・管理に係る人件費・諸経費等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売価格競争の激化により、当社が期待する利益率の確保が十分にできない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(債権回収リスク)

当社は、販売先との継続取引に伴う債権について、当該販売先との密な連携体制の強化や当社内における債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っておりますが、結果として販売先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(商品在庫リスク)

当社が所有する商品在庫及び販売先からの返品在庫は、ほとんどが仕入先へ返品が可能のため商品在庫リスクを回避することができますが、仕入先の破産や民事再生等が発生した場合、商品在庫の価値低下を招くと同時に返品が不能となるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(仕入割引のリスク)

当社が属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があります。仕入割引については現金割引制度で、当社は損益計算書上の営業外収益として計上しており、経常利益に影響を与えております。今後、仕入先が仕入割引に係る条件を変更した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社は、一般用医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法(旧薬事法)などの関連法規の規制を受けており、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。このため、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や許認可等が得られない場合は、販売できる商品が制限され事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の変動について)

当社の業績は、第4四半期において、他の各四半期に比べて売上高は減少する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて減少する傾向になっております。

これは主に、1月は年末にかけて日用品をまとめて購入する消費需要が12月に発生する影響により、また2月は営業日数が少ないため他の月に比べて売上高が少なくなることによります。

このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の当社の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成27年3月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	平成27年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高(百万円)	200,255	214,666	211,944	194,207	821,074
(構成比 %)	(24.4)	(26.1)	(25.8)	(23.7)	(100.0)
営業利益(百万円)	1,855	3,404	2,865	2,295	10,420
(構成比 %)	(17.8)	(32.7)	(27.5)	(22.0)	(100.0)
経常利益(百万円)	3,271	4,734	4,395	3,931	16,332
(構成比 %)	(20.0)	(29.0)	(26.9)	(24.1)	(100.0)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 当事業年度に限りましては、平成26年4月から施行されました消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動と考えられる売上高の減少が第1四半期に見られました。

(自然災害等の発生)

当社は、全国に多数の事業所、物流センターを設置し事業を展開しております。自然災害等における損失を最小限に抑えるため、一部の事業所の物流機能が不全となった場合においても、他の事業所からバックアップできる体制を敷くなど、BCPの整備に努めておりますが、大規模な地震等による甚大な自然災害が発生した場合においては、ライフラインや交通網が寸断され、商品調達やバックアップ体制が機能しない可能性があり、物流サービスの提供などに支障が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。



(システムトラブル)

当社は、重要な営業・物流施設であるRDCの運営・管理において、複雑にプログラミングされた独自の物流システムを用いるなど、当社の事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しております。

このため当社では基幹コンピュータ機器は、耐震設備及び自家発電装置を備えたデータセンターに設置し、別媒体(ディスク及び磁気テープ)により定期的にデータのバックアップを行い、またコンピュータウィルスの侵入を防ぐ対策を講じておりますが、大規模な自然災害や事故又はコンピュータウィルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障が生じる可能性があります。

(親会社グループとの関係)

当社は、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、親会社グループは、主に「医療用医薬品卸売事業」を行っており、取り扱い商品や流通形態等が大きく異なることから、現状は親会社グループの事業との間に競合関係はなく、当社の自由な営業活動や経営判断に影響を与えるものではありません。また、当社の事業戦略、人事政策等につきましては、全て当社が独立して主体的に検討のうえ、決定しております。現状は、これら親会社グループとの関係については大きな変更を想定しておりませんが、仮に将来において親会社グループが当社と同一の事業に参入し新たな競合関係が発生するなど親会社グループが経営方針を変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度末現在の親会社グループとの関係につきましては、次のとおりであります。

① 資本関係

当社親会社である株式会社メディパルホールディングスの持株比率は50.12%となっております。

② 人的関係

[役員の内兼任]

当社代表取締役副会長折目光司は、親会社グループにおける「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」セグメントの代表者として当社の業績等の報告、業界動向の説明を行うだけでなく、親会社に対する当社としての適切な主張等を行うことにより、親会社からの独立性を確保することを目的として親会社の取締役を兼任しております。

なお、同氏は平成27年4月1日付で当社取締役副会長に就任しております。

③ 取引関係

関連当事者取引のうち、親会社グループに関連する取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	取引内容	取引金額		取引条件等
		平成26年3月期	平成27年3月期	
(親会社) (株)メディパルホールディングス	保険料の支払	12	12	団体保険を親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	保険金等の受取	15	15	保険契約に基づき、保険金等を受取しております。
(兄弟会社) (株)メディセオ	確定拠出年金信託報酬の支払	2	2	親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	商品の販売等	704	627	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入	95	62	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
	不動産の賃貸	56	56	第三者機関の価格査定を基に決定しております。
(兄弟会社) (株)エバルス	商品の仕入	5	3	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) (株)アトル	商品の仕入	11	8	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) (株)トリム	保険料の支払	259	217	当社の保険代理店として取引しており、第三者の取引条件と同等であります。

(注) 上記には、消費税等を含めておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを親会社として、当社と非連結子会社1社で構成されており、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業及び物流受託事業を主たる業務としております。

なお、各セグメントの内容は次のとおりであります。

### 卸売事業

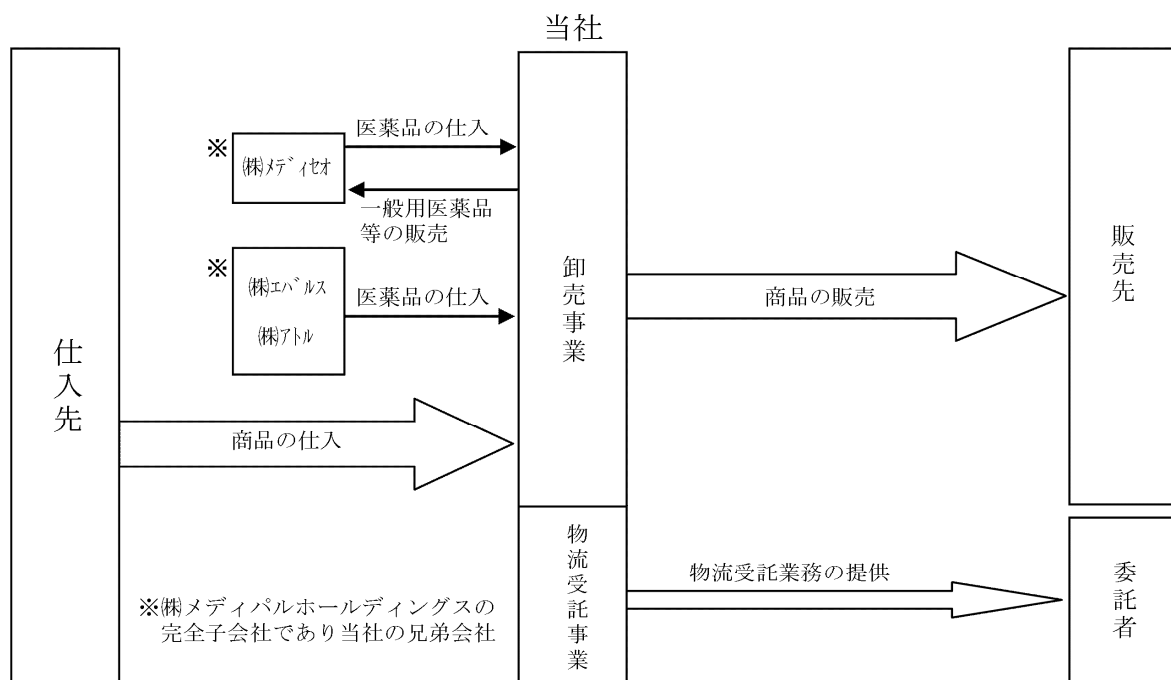
当社は、全国のドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等に化粧品・日用品、一般用医薬品等を販売しております。「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する卸売業として、生産から店舗、さらにはリサイクルまでのサプライチェーン全体の効率化に貢献する高品質・ローコストの物流機能と需要開発や店舗作業の効率化に貢献する営業機能を提供しております。当社の事業基盤となる物流については、広域をカバーするRDCを全国に設置し、独自で開発した物流機器を駆使して入庫から出庫までの高品質・ローコスト体制を構築しております。

### 物流受託事業

物流受託事業は、主として販売先の物流センターの運営・管理を当社が受託する事業のことであり、卸売事業の物流ノウハウを活用し、仕入先から販売先店舗までの物流の効率化に貢献することを目的に事業を運営しております。

具体的には、受発注、入出庫、在庫管理、配送に至るまでの物流業務を一体化して当社が担い、販売先の商品構成、適正在庫、販売予測、店舗作業の標準化、返品・破材・什器の処理等のトータルでの最適物流を考慮したサービス提供を行っております。競争環境の激化を背景に流通コスト削減に対するニーズはますます増加しており、当社が卸売事業の中で培ってきた物流機能や営業機能を最大限に発揮できる領域として事業を推進しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する卸売業として、高品質・ローコストの物流機能と小売業の利益経営に貢献する営業機能を両輪に、メーカーから小売業に至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献する中間流通業を目指すことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しており、平成28年3月期は以下の目標を設定しております。

①売上高	8,500億円
②営業利益	93億円
③経常利益	154億円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、着実な成長による企業価値向上を目的に、平成26年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、「インストアシェアの拡大」「物流受託事業強化」「攻めの投資」「健全な財務体質と株主還元」の4つの重点戦略に取り組んでまいりました。当事業年度において、当該中期経営計画の利益計画を1年前倒して達成したことに伴い、平成28年3月期第1四半期決算の発表時期を目処に、新しい中期経営計画の公表を予定しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、少子高齢化社会の進展、人口減少による人材不足、価格競争の激化、小売業界におけるグループ化、企業統合等による再編の加速化や異業種との合従連衡など、厳しい環境が続くものと思われま。このような環境を背景に、生産・流通・小売のサプライチェーン全体での生産性向上が求められ、その中間に位置する卸売業の役割・使命はますます大きくなっております。当社としては、目まぐるしく変わる環境に対し既成概念にとらわれることなく変化に対応し続けるためにさらなる卸機能の強化による業績向上に努め、企業価値の増大に向けて邁進してまいります。

当社は、以下の事項を対処すべき課題として認識しております。

##### ①ソリューション機能の強化

小売業・メーカーにおける収益・コスト改善等の様々なニーズに的確にお応えできるよう、営業のみならず物流部門、システム部門等の連携による、チーム営業体制を強化してまいります。また、業界最大規模の情報量と化粧品・日用品、一般用医薬品を一括してフルラインで扱える唯一の企業としての強みを活かし、小売業の売場活性化に向けた提案やメーカーとの仕入業務の効率化を進めることにより、各企業との取引基盤の強化を図り、サプライチェーン全体において中間流通機能を果たしてまいります。

##### ②安心・安全で高品質・ローコスト物流体制の整備

当社は、平時の安定供給はもとより、自然災害などの有事の際にも「止めない物流」体制を強化することにより、小売業ひいては消費者の皆様への安心・安全の商品供給に努めてまいります。また、この取組みをローコストで実現するために、全国各エリアにおけるRDCの整備と生産性の高い運用の仕組みを構築してまいります。

##### ③成長事業への投資

当業界全体が成熟化していくなか、持続的成長を実現するため、中間流通業の機能強化によるインストアシェアの拡大に加え、新たな事業への投資による事業領域の拡大が不可欠であると考えております。国内においては当社に流通を限定した商品や輸入品の取り扱いを拡大すると共に、海外向けにはアジアを中心とした国々に日本製品の販売を強化することで、事業領域を拡大してまいります。

##### ④社内体制の強化・効率化

CSR(企業の社会的責任)に対する取組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題と認識しております。当社としては、コーポレート・ガバナンス体制、リスクマネジメント体制の一層の強化を図り、経営の透明性・健全性を確保してまいります。また、社内体制の強化・効率化を図り、生産性の高い強固な企業体質の確立に努め、企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。  
なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,402	21,507
受取手形	3,481	5,615
売掛金	155,416	146,090
商品及び製品	37,683	32,478
前渡金	470	467
前払費用	297	355
繰延税金資産	1,426	1,224
未収入金	14,776	12,966
その他	270	267
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	227,203	220,954
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	47,778	44,315
減価償却累計額	△15,730	△15,043
建物(純額)	※ 32,047	29,272
構築物	4,083	3,888
減価償却累計額	△2,374	△2,486
構築物(純額)	1,708	1,401
機械及び装置	28,686	27,838
減価償却累計額	△16,810	△18,164
機械及び装置(純額)	11,875	9,673
車両運搬具	1,397	1,289
減価償却累計額	△1,284	△1,221
車両運搬具(純額)	113	67
工具、器具及び備品	2,538	2,320
減価償却累計額	△2,147	△2,012
工具、器具及び備品(純額)	391	307
土地	39,235	37,599
リース資産	398	376
減価償却累計額	△188	△198
リース資産(純額)	210	177
建設仮勘定	6	6
有形固定資産合計	85,588	78,506
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	529	393
ソフトウェア仮勘定	21	39
電話加入権	83	83
その他	20	19
無形固定資産合計	655	536

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,423	15,729
関係会社株式	20	20
出資金	3	3
破産更生債権等	47	356
長期前払費用	239	356
前払年金費用	551	1,286
差入保証金	471	406
その他	45	223
貸倒引当金	△62	△251
投資その他の資産合計	11,741	18,130
固定資産合計	97,985	97,174
資産合計	325,189	318,128
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,542	5,538
買掛金	121,074	113,647
短期借入金	25,500	17,400
1年内返済予定の長期借入金	5,426	4,854
リース債務	83	73
未払金	13,869	13,040
未払費用	279	274
未払法人税等	2,885	3,342
前受金	32	33
預り金	101	101
賞与引当金	2,020	1,972
返品調整引当金	300	278
資産除去債務	0	—
その他	483	2,822
流動負債合計	178,601	163,379
固定負債		
長期借入金	8,832	4,928
リース債務	137	114
繰延税金負債	1,645	2,940
退職給付引当金	2,025	1,857
資産除去債務	112	105
長期預り金	1,132	1,135
その他	274	270
固定負債合計	14,160	11,353
負債合計	192,761	174,733

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	11,229	11,229
資本剰余金合計	27,827	27,827
利益剰余金		
利益準備金	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,818	2,025
別途積立金	73,744	80,244
繰越利益剰余金	9,772	11,335
利益剰余金合計	86,000	94,270
自己株式	△4	△7
株主資本合計	129,692	137,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,734	5,420
繰延ヘッジ損益	1	14
評価・換算差額等合計	2,735	5,434
純資産合計	132,427	143,395
負債純資産合計	325,189	318,128



(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	818,994	807,780
その他売上高		
物流受託売上高	12,679	13,065
不動産賃貸売上高	224	228
その他売上高合計	12,904	13,293
売上高合計	831,899	821,074
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	37,209	37,683
当期商品仕入高	735,032	719,695
小計	772,241	757,378
商品期末たな卸高	※1 37,683	※1 32,478
差引	734,558	724,899
返品調整引当金戻入額	287	300
返品調整引当金繰入額	300	278
差引	13	△22
商品売上原価	734,572	724,877
その他売上原価		
物流受託原価	10,748	11,204
不動産賃貸原価	138	138
その他売上原価合計	10,886	11,342
売上原価合計	745,458	736,220
売上総利益	86,440	84,854
販売費及び一般管理費	※2 76,223	※2 74,433
営業利益	10,216	10,420
営業外収益		
受取配当金	192	216
仕入割引	3,891	3,856
情報提供料収入	1,270	1,270
貸倒引当金戻入額	8	—
その他	568	850
営業外収益合計	5,932	6,194
営業外費用		
支払利息	262	216
休止固定資産減価償却費	59	49
業務委託契約解除費用	40	—
その他	6	15
営業外費用合計	369	282
経常利益	15,779	16,332

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 3	※3 71
投資有価証券売却益	64	364
特別利益合計	68	436
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 20	※4 33
固定資産除却損	※5 10	※5 49
減損損失	※6 394	※6 343
投資有価証券評価損	0	331
選択定年制度拡充費用	※7 369	—
その他	2	6
特別損失合計	798	765
税引前当期純利益	15,049	16,003
法人税、住民税及び事業税	5,342	5,714
法人税等調整額	522	20
法人税等合計	5,864	5,734
当期純利益	9,185	10,268

## 【売上原価明細書】

## 1. 物流受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		3,547	33.0	3,792	33.9
配送費		4,843	45.1	5,129	45.8
減価償却費		1,168	10.9	1,246	11.1
その他		1,188	11.0	1,035	9.2
合計		10,748	100.0	11,204	100.0

## 2. 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
賃借料		86	62.6	86	62.5
租税公課		17	12.5	18	13.5
減価償却費		28	21.0	30	22.2
その他		5	3.9	2	1.8
合計		138	100.0	138	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	1,923	68,244	8,714	79,548
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	1,923	68,244	8,714	79,548
当期変動額									
剰余金の配当								△2,732	△2,732
当期純利益								9,185	9,185
固定資産圧縮積立金の積立						3		△3	
固定資産圧縮積立金の取崩						△108		108	
別途積立金の積立							5,500	△5,500	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△105	5,500	1,057	6,452
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	1,818	73,744	9,772	86,000

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3	123,241	2,512	2	2,515	125,756
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3	123,241	2,512	2	2,515	125,756
当期変動額						
剰余金の配当		△2,732				△2,732
当期純利益		9,185				9,185
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			221	△1	220	220
当期変動額合計	△1	6,450	221	△1	220	6,671
当期末残高	△4	129,692	2,734	1	2,735	132,427

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	1,818	73,744	9,772	86,000
会計方針の変更による累積的影響額								797	797
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	1,818	73,744	10,569	86,798
当期変動額									
剰余金の配当								△2,796	△2,796
当期純利益								10,268	10,268
固定資産圧縮積立金の積立						314		△314	
固定資産圧縮積立金の取崩						△107		107	
別途積立金の積立							6,500	△6,500	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	207	6,500	765	7,472
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	2,025	80,244	11,335	94,270

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	129,692	2,734	1	2,735	132,427
会計方針の変更による累積的影響額		797				797
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4	130,489	2,734	1	2,735	133,225
当期変動額						
剰余金の配当		△2,796				△2,796
当期純利益		10,268				10,268
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,686	13	2,699	2,699
当期変動額合計	△2	7,470	2,686	13	2,699	10,170
当期末残高	△7	137,960	5,420	14	5,434	143,395

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	15,049	16,003
減価償却費	5,180	4,861
減損損失	394	343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	187
賞与引当金の増減額(△は減少)	317	△47
返品調整引当金の増減額(△は減少)	13	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	162	335
受取利息及び受取配当金	△192	△216
支払利息	262	216
投資有価証券売却損益(△は益)	△64	△364
投資有価証券評価損益(△は益)	0	331
選択定年制度拡充費用	369	—
売上債権の増減額(△は増加)	△22,264	7,191
たな卸資産の増減額(△は増加)	△473	5,204
仕入債務の増減額(△は減少)	10,764	△8,427
未収消費税等の増減額(△は増加)	343	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	175	2,498
その他	650	334
小計	10,684	28,429
利息及び配当金の受取額	192	216
利息の支払額	△260	△211
法人税等の支払額	△6,909	△5,229
選択定年制度拡充費用の支払額	△366	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,340</b>	<b>23,204</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,991	△642
有形固定資産の売却による収入	348	2,740
無形固定資産の取得による支出	△78	△51
投資有価証券の取得による支出	△154	△1,989
投資有価証券の売却による収入	202	432
その他	△13	△125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,686</b>	<b>365</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,399	△8,100
長期借入れによる収入	4,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△4,372	△5,476
リース債務の返済による支出	△92	△88
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△2,741	△2,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,191</b>	<b>△15,464</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,154	8,105
現金及び現金同等物の期首残高	20,556	13,402
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,402	※ 21,507

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又はキャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が371百万円減少し、前払年金費用が867百万円及び利益剰余金が797百万円増加しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。



(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円、「その他」2百万円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」及び「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた金額586百万円は、「投資有価証券売却損益」△64百万円、「投資有価証券評価損益」0百万円、「その他」650百万円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」に表示していた41百万円は、「その他」△125百万円として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

## (貸借対照表関係)

## ※ 前事業年度(平成26年3月31日)

当事業年度末までに取得した有形固定資産(建物)のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は17百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

## (損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

なお、金額は評価損戻入益と評価損を相殺した後の金額であります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△21百万円	△33百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.1%、当事業年度56.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.9%、当事業年度44.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
配送費	37,254百万円	36,948百万円
貸倒引当金繰入額	2	194
減価償却費	3,923	3,534
給料手当	16,869	16,235
賞与引当金繰入額	2,020	1,972
退職給付費用	1,617	1,681

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	4百万円
車両運搬具	3	—
土地	—	66
計	3	71

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	13百万円	—百万円
車両運搬具	0	—
土地	6	33
計	20	33

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
構築物	0	0
機械及び装置	3	39
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	3	5
リース資産(有形)	0	1
ソフトウェア	0	0
長期前払費用	1	1
取壊撤去費用等	0	0
計	10	49

## ※6 減損損失

当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県彦根市	遊休資産	土地及び建物等	309
岐阜県安八郡輪之内町	遊休資産	土地	84

当社は、原則として卸売事業については支社単位、物流受託事業については物流センター単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産及び遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(394百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物123百万円、土地264百万円、その他6百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(売却予定の資産については売却予定価額)又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県日進市	遊休資産	土地	264
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	76
愛知県長久手市	賃貸資産	建物等	2

当社は、原則として卸売事業については支社単位、物流受託事業については物流センター単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産及び遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(343百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物0百万円、土地341百万円、その他2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(売却予定の資産については売却予定価額)又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

## ※7 選択定年制度拡充費用

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

選択定年制度の行使機会を拡充したことに伴う一時的な費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式(注)	3,208	1,200	—	4,408
合計	3,208	1,200	—	4,408

(注) 自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	1,398	22	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,334	21	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,398	利益剰余金	22	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式(注)	4,408	1,350	—	5,758
合計	4,408	1,350	—	5,758

(注) 自己株式の株式数の増加1,350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,398	22	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,398	22	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,461	利益剰余金	23	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	13,402百万円	21,507百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	13,402	21,507

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として基幹システムに係る情報機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	248	231
1年超	371	275
合計	619	506

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業及び物流受託事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金には、顧客及び取引先の信用リスクがあります。

投資有価証券である株式には、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、5年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先との継続取引に伴う債権について、取引先との密な連携体制や社内債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っております。

## ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規則」に基づいて実行されております。当該実行は海外事業本部が対象としている外貨建金銭債務の範囲内で行っており、毎月金融機関よりデリバティブ取引の実行残高通知を受領し、実績表との突合にて一致の確認を行っております。また、これらの執行、管理状況について社内の監査部門が監査を実施しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,402	13,402	—
(2) 受取手形	3,481	3,481	—
(3) 売掛金	155,416	155,416	—
(4) 未収入金	14,776	14,776	—
(5) 投資有価証券	9,398	9,398	—
資産計	196,475	196,475	—
(1) 電子記録債務	6,542	6,542	—
(2) 買掛金	121,074	121,074	—
(3) 短期借入金	25,500	25,500	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	5,426	5,478	52
(5) 未払金	13,869	13,869	—
(6) 長期借入金	8,832	8,758	△73
負債計	181,244	181,223	△21
デリバティブ取引(※)	1	1	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。



当事業年度 ( 平成27年3月31日 )

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,507	21,507	—
(2) 受取手形	5,615	5,615	—
(3) 売掛金	146,090	146,090	—
(4) 未収入金	12,966	12,966	—
(5) 投資有価証券	15,034	15,034	—
資産計	201,215	201,215	—
(1) 電子記録債務	5,538	5,538	—
(2) 買掛金	113,647	113,647	—
(3) 短期借入金	17,400	17,400	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	4,854	4,878	24
(5) 未払金	13,040	13,040	—
(6) 長期借入金	4,928	4,892	△35
負債計	159,408	159,397	△11
デリバティブ取引(※)	21	21	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式 (※1)	1,024	694
関係会社株式 (※2)	20	20

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表上には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,402	—	—	—
受取手形	3,481	—	—	—
売掛金	155,416	—	—	—
未収入金	14,776	—	—	—
合計	187,076	—	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,507	—	—	—
受取手形	5,615	—	—	—
売掛金	146,090	—	—	—
未収入金	12,966	—	—	—
合計	186,181	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,500	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	5,426	—	—	—	—	—
長期借入金	—	4,654	2,278	1,600	300	—
合計	30,926	4,654	2,278	1,600	300	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,400	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	4,854	—	—	—	—	—
長期借入金	—	2,478	1,800	500	150	—
合計	22,254	2,478	1,800	500	150	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は20百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8,757	4,615	4,141
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,757	4,615	4,141
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	641	790	△148
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	641	790	△148
合計		9,398	5,405	3,993

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,024百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	14,487	6,677	7,810
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,487	6,677	7,810
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	547	650	△103
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	547	650	△103
合計		15,034	7,328	7,706

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 694百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	202	64	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	202	64	0

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	432	364	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	432	364	0

## 4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損331百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、時価を把握する事が極めて困難と認められる株式については、当該株式の1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連  
前事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	502	—	1
合計			502	—	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,131	—	21
合計			1,131	—	21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
(東京薬業厚生年金基金)		
年金資産の額	465,229百万円	512,488百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額(注)	497,125	522,289
差引額	△31,895	△9,801

(注) 前事業年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
(東京薬業厚生年金基金)	4.0%	4.0%

## (3) 補足説明

前事業年度(平成25年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高49,513百万円と、当年度剰余金17,618百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は9年0ヵ月であります。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高45,242百万円と、当年度剰余金35,440百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は8年0ヵ月であります。

## (4) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,279百万円	6,487百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△1,238
会計方針の変更を反映した期首残高	6,279	5,249
勤務費用	366	447
利息費用	69	57
数理計算上の差異の発生額	197	93
退職給付の支払額	△425	△216
退職給付債務の期末残高	6,487	5,632

## (5) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,423百万円	3,673百万円
期待運用収益	37	40
数理計算上の差異の発生額	183	339
事業主からの拠出額	265	265
退職給付の支払額	△236	△142
年金資産の期末残高	3,673	4,176

## (6) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,007百万円	3,376百万円
年金資産	△3,673	△4,176
	333	△799
非積立型制度の退職給付債務	2,480	2,256
未積立退職給付債務	2,814	1,456
未認識数理計算上の差異	△1,340	△885
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,474	571
退職給付引当金	2,025	1,857
前払年金費用	△551	△1,286
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,474	571

## (7) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	366百万円	447百万円
利息費用	69	57
期待運用収益	△37	△40
数理計算上の差異の費用処理額	218	209
その他	865	879
確定給付制度に係る退職給付費用	1,482	1,553

(注) 「その他」は、厚生年金基金制度への掛金支払額等であります。

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前事業年度727百万円、当事業年度737百万円であります。



## (8) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債券	52%	55%
株式	30	32
その他	18	13
合計	100	100

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	1.1	1.1

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度162百万円、当事業年度160百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	211百万円	250百万円
賞与引当金	719	650
貸倒引当金	27	78
未払経費	374	262
たな卸資産評価損	12	0
退職給付引当金	721	598
投資有価証券評価損	139	184
未払役員退職慰労金	96	87
減損損失	304	64
その他	228	162
繰延税金資産小計	2,834	2,339
評価性引当額	△564	△363
繰延税金資産合計	2,270	1,975
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,005	△963
その他有価証券評価差額金	△1,256	△2,285
前払年金費用	△196	△417
資産除去債務に対応する除去費用	△12	△9
その他	△19	△16
繰延税金負債合計	△2,489	△3,692
繰延税金資産(負債)の純額	△219	△1,716

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
住民税均等割等	0.7	0.7
評価性引当額	△1.0	△1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	0.2
その他	△0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	35.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は212百万円減少し、法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が241百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントについて商流等を基準に「卸売事業」及び「物流受託事業」の2つに区分しております。

「卸売事業」は、全国のドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等に化粧品・日用品、一般用医薬品等を販売しております。

「物流受託事業」は、主として販売先の物流センターの運営・管理を当社が受託する事業のことであり、仕入先から販売先店舗までの物流の効率化に貢献することを目的とした事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	卸売事業	物流受託事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	819,219	12,679	831,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	819,219	12,679	831,899
セグメント利益	11,229	1,324	12,553
セグメント資産	277,173	18,572	295,746
その他の項目			
減価償却費	3,842	1,168	5,010
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,415	4,755	12,171

(注) 1. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	卸売事業	物流受託事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	808,008	13,065	821,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	808,008	13,065	821,074
セグメント利益	11,424	1,370	12,794
セグメント資産	260,359	17,068	277,427
その他の項目			
減価償却費	3,458	1,247	4,705
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	83	552	635

(注) 1. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,553	12,794
全社費用(注)	△2,337	△2,374
財務諸表の営業利益	10,216	10,420

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	295,746	277,427
全社資産(注)	29,442	40,700
財務諸表の資産合計	325,189	318,128

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	5,010	4,705	169	155	5,180	4,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,171	635	93	343	12,264	978

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
減損損失	52	257	84	394

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産等に係るものであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
減損損失	2	—	341	343

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産等に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,083.86円	2,256.50円
1株当たり当期純利益金額	144.54円	161.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	9,185	10,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,185	10,268
期中平均株式数(千株)	63,549	63,548

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年2月12日公表の「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」並びに、平成27年5月12日公表の「社外監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## (販売実績)

①当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品分類別の名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	
卸売事業	化粧品	205,107	100.5
	日用品	349,127	99.4
	医薬品	123,845	94.3
	健康・衛生関連品	127,867	98.1
	その他	2,060	101.1
	卸売事業売上高 計	808,008	98.6
物流受託事業	物流受託事業売上高	13,065	103.0
合計		821,074	98.7

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

②当事業年度における卸売事業の販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	479,180	98.2
HC	ホームセンター	86,744	92.5
CVS	コンビニエンスストア	64,656	103.7
SM、SSM	スーパーマーケット、スー パースーパーマーケット	55,018	94.0
GMS	ゼネラルマーチャンダイジ ングストア	49,636	90.0
DS、Su. C	ディスカウントストア、ス ーパーセンター	44,657	124.1
その他	輸出、その他	28,115	109.6
卸売事業売上高 計		808,008	98.6

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。